

令和 5 年 度

長崎市公営企業会計
決算審査意見書

長崎市監査委員

長 監 第 28 号
令和 6 年 7 月 29 日

長崎市長 鈴木 史 朗 様

長崎市監査委員 西 本 徳 明
同 三 谷 利 博
同 吉 原 孝
同 山 本 信 幸

令和 5 年度長崎市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度長崎市公営企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）決算の審査を行ったので、その意見書を提出します。

目 次

第1 審査の対象	8
第2 審査の期間	8
第3 審査の方法	8
第4 審査の結果	8

水 道 事 業 会 計

1 業務実績について	10
(1) 給 水 状 況	10
(2) 施 設 の 整 備 状 況	12
2 予算の執行状況について	13
(1) 収益的収入・支出	13
(2) 資本的収入・支出	14
3 経営成績について	15
(1) 損 益	15
(2) 総収益及び総費用	20
(3) 供給単価と給水原価	21
(4) 経 営 分 析	24
4 財政状態について	25
(1) 資産、負債及び資本	25
(2) 財 務 分 析	28
(3) キャッシュ・フローの状況	30
5 む す び	31

下水道事業会計

1	業務実績について	34
	(1) 処 理 状 況	34
	(2) 施 設 の 整 備 状 況	36
2	予算の執行状況について	37
	(1) 収益的収入・支出	37
	(2) 資本的収入・支出	38
3	経営成績について	40
	(1) 損 益	40
	(2) 総収益及び総費用	45
	(3) 使用料単価と汚水処理原価	46
	(4) 経 営 分 析	48
4	財政状態について	49
	(1) 資産、負債及び資本	49
	(2) 財 務 分 析	52
	(3) キャッシュ・フローの状況	54
5	セグメント情報	55
6	む す び	56

注 意 事 項

- 1 本文中、年号の表示がないものは、30年度以前は「平成」を、元年度以降は「令和」を表す。
- 2 本文中の金額は、原則として表中は千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 3 本文中の各比率は、原則として小数第1位までとし、小数第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 符号の用法は次のとおりである。

「 0 」・「0.0」	該当数値はあるが単位未満のもの
「 - 」	数値を求めないもの、該当数値がない又は0のもの、算出不能なもの
「 △ 」	負数であるもの、増減を示すときは減少したもの
「皆増」	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	当年度に数値がなく全額減少したもの
- 5 本文中に用いているポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引き数値である。
- 6 本文中において「全国平均」とは、別にことわりのない限り、次のとおりである。
 - (1) 水道事業会計における「全国平均」とは、地方公営企業年鑑による4年度同規模団体(給水人口 30万人以上の地方公営企業法適用企業)が経営する水道事業の平均である。
 - (2) 下水道事業会計における「全国平均」とは、地方公営企業年鑑による4年度同規模団体(区域内人口 30万人以上の地方公営企業法適用企業)が経営する公共下水道事業の平均である。
- 7 予算執行状況と経営成績表中の決算額が相違するのは、消費税及び地方消費税によるものである。

令和5年度長崎市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度長崎市水道事業会計決算

令和5年度長崎市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年5月31日から同年7月19日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から送付された各事業会計の決算報告書、財務諸表及びその他の書類が、地方公営企業関係法令に基づき適正に作成されているか、また、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票及び証拠書類との照合、関係資料の収集、関係職員に対する質問等を実施した。

また、予算の執行状況について審査し、さらに経営内容の動向及び財政状態の推移を把握するため、計数の分析を行い前年度と比較考察を行った。

第4 審査の結果

長崎市監査基準に基づき審査を行った。

その結果、各事業会計の決算報告書、財務諸表及びその他の書類は、地方公営企業関係法令に基づき適正に作成され、計数は関係諸帳票と符合し正確であり、経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示していると認めた。

また、予算の執行についても、適正に執行されていると認めた。

審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 業務実績について

(1) 給水状況

給水状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	5年度 ①	4年度 ②	前 年 度 比 較		全国平均 (4年度)
				増 減 ①-②=③	増減率(%) ③/②	
行 政 人 口	人	389,895	395,591	△5,696	△1.4	-
給 水 人 口	人	381,512	387,086	△5,574	△1.4	-
普 及 率	%	97.8	97.9	△0.1	-	95.9
給 水 戸 数	戸	216,250	216,125	125	0.1	-
給 水 量	m ³	41,707,340	41,697,190	10,150	0.0	-
有 収 水 量	m ³	36,272,634	36,808,782	△536,148	△1.5	-
有 収 率	%	87.0	88.3	△1.3	-	91.8
1 人 1 日 平均 使用 量	ℓ	260	261	△1	△0.4	289

注 1 行政人口は、2年国勢調査結果をもとに計算している推計人口である。

2 有収水量は、有効と見られる水量のうち料金徴収の対象となった水量である。

3 1人1日平均使用量＝(有収水量÷給水人口)÷366日(4年度は365日)×1000

給水人口は、前年度に比べ5,574人(1.4%)減少している。これは、主に行政人口が減少したことによるものである。

給水量は、前年度に比べ10,150m³(0.0%)増加し、有収水量は、前年度に比べ536,148m³(1.5%)減少している。これは、主に給水人口が減少したことによるものである。

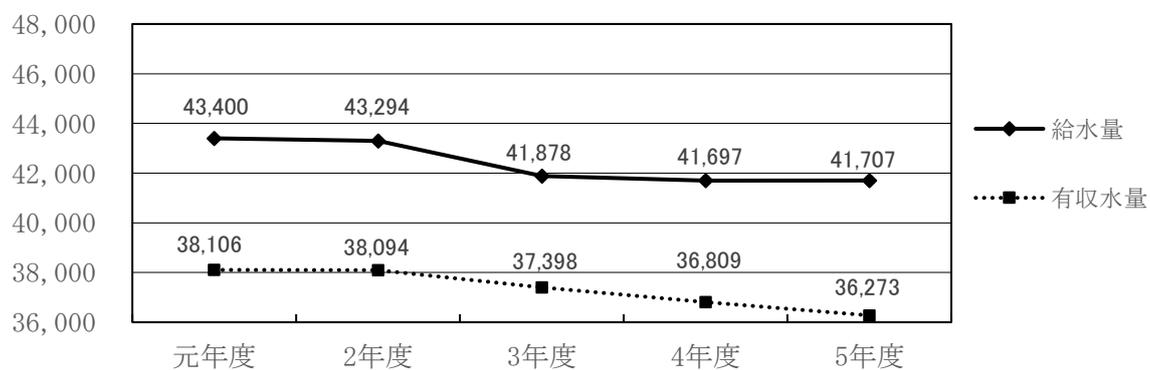
有収率は、前年度に比べ1.3ポイント減少している。これは、主に送・配水管の破損件数が増加し、漏水量が増加したことによるものである。

給水量、有収水量、有収率の推移は、次のとおりである。

区 分	単位	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
給 水 量	m ³	43,399,830	43,294,160	41,877,520	41,697,190	41,707,340
有 収 水 量	m ³	38,106,129	38,094,480	37,398,454	36,808,782	36,272,634
有 収 率	%	87.8	88.0	89.3	88.3	87.0

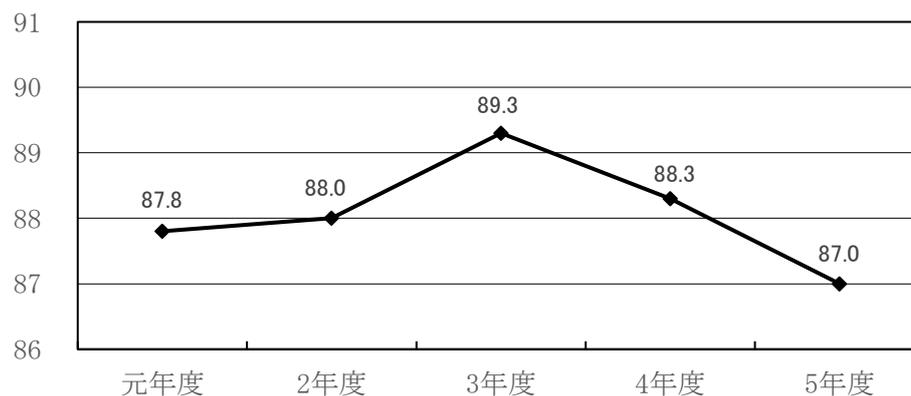
(千m³)

給水量と有収水量の推移



(%)

有収率の推移



(2) 施設の整備状況

当年度に実施した主な建設改良工事は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	事 業 度	事 業 費	主 な 工 事
1 浄水施設費	原則単年度	2,229,427	手熊浄水場（浄水施設）改良・耐震補強工事〔4期〕 手熊浄水場2系沈澱池ほか機械設備工事
2 配水施設費	原則単年度	783,761	浜平1号減圧槽築造工事 遠見配水槽築造工事
3 配水施設整備事業費	30～4年度	63,486	葉山1丁目・岩屋町（径150糎）配水管布設工事（2） 香焼町（径150糎）既設管（石綿管・鋳鉄管）撤去工事
	5～9年度	1,706,722	万才町・興善町（径150糎）配水管布設工事 新戸町2丁目（径600・150糎）配水管布設工事
4 未給水地区無水源簡易水道事業費	原則単年度	381,720	宮摺減圧槽・ポンプ場築造工事 宮摺地区送・配水管布設工事（その5）

1 浄水施設改良事業（浄水施設費）

安定した水の供給を図るため、老朽化した浄水施設等の改良や耐震化等の改良工事を実施しているものである。

2 配水施設改良事業（配水施設費）

安定した水の供給を図るため、老朽化した配水施設の改良や耐震化等の改良工事を実施しているものである。

3 配水施設整備事業（配水施設整備事業費）

破損事故の未然防止、管路の耐震化、漏水防止対策の強化及び出水不良の解消のため5か年継続事業として老朽管の更新及び新規布設等を実施しているものである。

4 未給水地区無水源簡易水道事業（未給水地区無水源簡易水道事業費）

未給水地区の解消を図るため、年次計画により実施しているものである。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入・支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	増 減 ② - ①	執 行 率 ②/①
事 業 収 益	11,045,624	11,107,302	61,678	100.6
営 業 収 益	9,669,228	9,664,241	△4,987	99.9
営 業 外 収 益	1,346,086	1,388,779	42,693	103.2
特 別 利 益	30,310	54,281	23,971	179.1

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	不 用 額 ① - ②	執 行 率 ②/①
事 業 費 用	9,881,326	9,470,408	410,918	95.8
営 業 費 用	9,571,448	9,162,009	409,440	95.7
営 業 外 費 用	296,058	295,992	66	100.0
特 別 損 失	12,820	12,407	413	96.8
予 備 費	1,000	-	1,000	-

注 金額は、消費税及び地方消費税を含む額である。

収益的収入（事業収益）は、予算額110億4,562万4千円に対し決算額111億730万2千円で、6,167万8千円上回っている。これは、主に営業外収益において資産の除却見合い分の収益化額が見込みを上回ったことによるものである。

収益的支出（事業費用）は、予算額98億8,132万6千円に対し決算額94億7,040万8千円で、不用額4億1,091万8千円を生じている。これは、主に営業費用のうち原水及び浄水費において動力費及び負担金が、配水費において動力費及び修繕費が、総係費において給料が、それぞれ予定を下回ったことによるものである。

(2) 資本的収入・支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	増 減 ② - ①	執 行 率 ②/①
資 本 的 収 入	1,978,111	991,416	△986,695	50.1
企 業 債	100,000	100,000	-	100
出 資 金	723,255	379,548	△343,707	52.5
工 事 負 担 金	189,658	78,586	△111,072	41.4
補 助 金	882,144	362,981	△519,163	41.1
固 定 資 産 売 却 代 金	54,392	54,593	201	100.4
基 金 収 入	1,527	1,866	339	122.2
基 金 繰 入 金	27,135	13,842	△13,293	51.0

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①-②-③	執 行 率 ②/①
資 本 的 支 出	9,561,093	6,511,064	2,627,643	422,386	68.1
建 設 改 良 費	8,325,915	5,310,800	2,627,643	387,471	63.8
企 業 債 償 還 金	1,025,523	1,024,828	-	695	99.9
投 資	155,920	155,846	-	74	100.0
返 還 金	53,735	19,589	-	34,146	36.5

注 1 金額は、消費税及び地方消費税を含む額である。

2 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額及び同法施行令第18条の2第1項の規定による継続費通次繰越額の合計額である。

資本的収入は、予算額19億7,811万1千円に対し決算額9億9,141万6千円で、9億8,669万5千円下回っている。これは、主に県施行工事等に係る水道管移設工事等が次年度以降に先送りされたことにより工事負担金が、事業の繰越により出資金及び補助金が、それぞれ見込みを下回ったことによるものである。

資本的支出は、予算額95億6,109万3千円に対し決算額65億1,106万4千円で、翌年度繰越額26億2,764万3千円、不用額4億2,238万6千円となっている。このうち、翌年度繰越額は、主に配水施設整備事業費の工事に係るものである。また、不用額は、主に浄水施設費及び配水施設費の工事費が予定を下回ったことによるものである。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額7,660万円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額55億9,624万8千円は、損益勘定留保資金等で補てんされている。

3 経営成績について

(1) 損益

損益の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		5 年 度 ①	4 年 度 ②	前 年 度 比 較		
				増 減 ①-②=③	増減率 ③/②	
経 常 損 益	営 業 損 益	収 益	8,793,018	8,878,422	△85,403	△1.0
		費 用	8,873,785	9,171,389	△297,604	△3.2
		営 業 利 益	△80,767	△292,967	212,201	72.4
	営 業 外 損 益	収 益	1,377,963	1,338,165	39,799	3.0
		費 用	161,366	180,426	△19,060	△10.6
経 常 利 益		1,135,831	864,771	271,060	31.3	
特 別 損 益	利 益	54,281	884	53,397	1,000 以上	
	損 失	11,293	15,915	△4,622	△29.0	
当 年 度 純 利 益		1,178,820	849,741	329,079	38.7	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		-	-	-	-	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		1,223,299	1,071,089	152,210	14.2	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		2,402,119	1,920,830	481,288	25.1	

注 1 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

2 前年度繰越利益剰余金は、剰余金処分により全額を建設改良積立金等に積立て及び資本金に組入れているため繰越されていない。

ア 営業損益

(7) 営業収益

営業収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度 ①	4 年 度 ②	前 年 度 比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
給 水 収 益	8,425,182	8,522,470	△97,288	△1.1
受 託 工 事 収 益	4,400	4,534	△134	△3.0
負 担 金	363,410	351,399	12,011	3.4
そ の 他 の 営 業 収 益	26	18	8	41.7
合 計	8,793,018	8,878,422	△85,403	△1.0

注 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

営業収益は、前年度に比べ8,540万3千円(1.0%)減少し87億9,301万8千円となっている。これは、主に給水人口の減少により給水収益が減少したことによるものである。

(イ) 営業費用

営業費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度 ①	4 年 度 ②	前 年 度 比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
人 件 費	1,070,011	1,076,907	△6,896	△0.6
委 託 料	1,344,764	1,308,000	36,765	2.8
修 繕 費	427,367	495,391	△68,024	△13.7
動 力 費	549,108	675,302	△126,194	△18.7
薬 品 費	144,532	114,326	30,207	26.4
材 料 費	17,868	18,585	△717	△3.9
補 償 金	46,172	46,698	△526	△1.1
負 担 金	153,309	155,931	△2,622	△1.7
減 価 償 却 費	4,657,180	4,626,829	30,351	0.7
資 産 減 耗 費	112,400	341,197	△228,797	△67.1
そ の 他	351,072	312,224	38,848	12.4
合 計	8,873,785	9,171,389	△297,604	△3.2

注 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

営業費用は、前年度に比べ2億9,760万4千円(3.2%)減少し88億7,378万5千円となっている。これは、主に動力費及び資産減耗費が減少したことによるものである。

(ウ) 営業利益（営業損失）

当年度の営業利益は、前年度に比べ2億1,220万1千円(72.4%)増加し、8,076万7千円の営業損失となっている。これは、主に給水収益の減少により営業収益が減少したこと及び資産減耗費等の減少により営業費用も減少したことによるものである。

イ 営業外損益

(7) 営業外収益

営業外収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度 ①	4 年 度 ②	前 年 度 比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
受 取 利 息	4,874	3,969	905	22.8
負 担 金	23,494	-	23,494	皆増
補 助 金	-	25,549	△25,549	皆減
加 入 金	160,339	143,886	16,453	11.4
長 期 前 受 金 戻 入	1,144,195	1,135,817	8,378	0.7
雑 収 益	45,061	28,944	16,117	55.7
合 計	1,377,963	1,338,165	39,799	3.0

注 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

営業外収益は、前年度に比べ3,979万9千円(3.0%)増加し13億7,796万3千円となっている。これは、主に加入金及び雑収益が増加したことによるものである。

なお、負担金の皆増及び補助金の皆減については、5年度から科目を見直したことによるものである。

(イ) 営業外費用

営業外費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度 ①	4 年 度 ②	前 年 度 比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
支 払 利 息	151,322	173,577	△22,255	△12.8
雑 支 出	10,044	6,849	3,195	46.6
合 計	161,366	180,426	△19,060	△10.6

注 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

営業外費用は、前年度に比べ1,906万円(10.6%)減少し1億6,136万6千円となっている。これは、主に企業債の支払利息が減少したことによるものである。

ウ 経常利益

当年度の経常利益は、前年度に比べ2億7,106万円(31.3%)増加し11億3,583万1千円となっている。これは、主に動力費及び資産減耗費の減少に伴い営業費用が減少し、加入金及び雑収益の増加に伴い営業外収益が増加したことによるものである。

エ 特別損益

(7) 特別利益

特別利益は、前年度に比べ5,339万7千円(1,000%以上)増加し5,428万1千円となっている。これは、主に長崎市東町1936番5(矢上浄水場跡地)の売却により固定資産売却益が皆増したことによるものである。

(4) 特別損失

特別損失は、前年度に比べ462万2千円(29.0%)減少し1,129万3千円となっている。これは、主に料金の減額更正の減少により過年度損益修正損が減少したことによるものである。

オ 当年度純利益

当年度純利益は、前年度に比べ3億2,907万9千円(38.7%)増加し11億7,882万円となっている。これは、主に営業費用の減少により経常利益が増加したことによるものである。

カ その他未処分利益剰余金変動額

その他未処分利益剰余金変動額は、前年度に比べ1億5,221万円(14.2%)増加し12億2,329万9千円となっている。

キ 当年度未処分利益剰余金

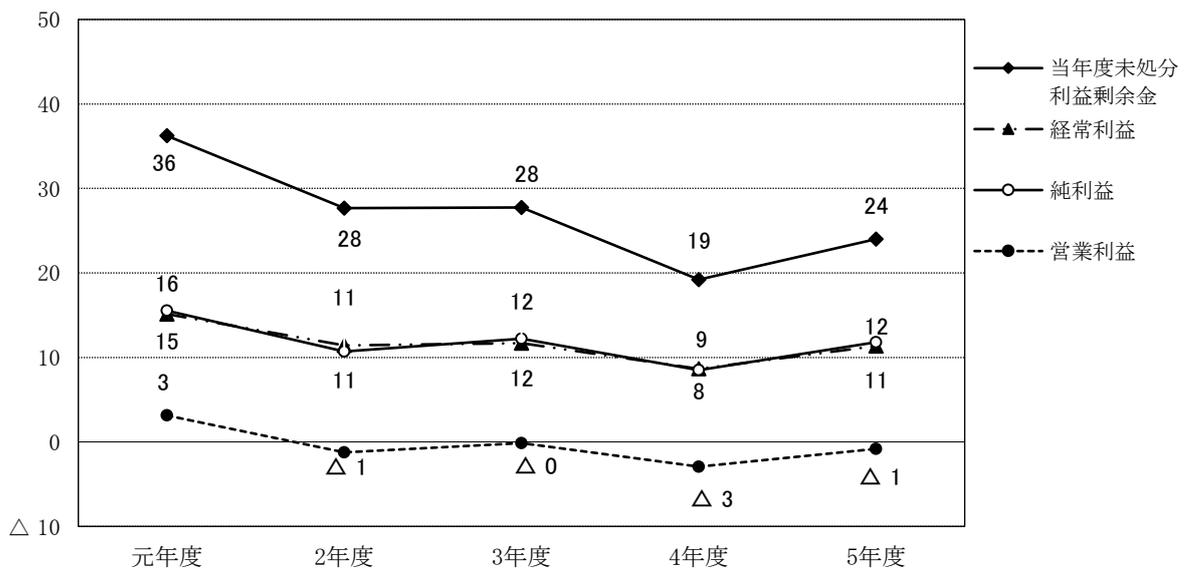
当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益とその他未処分利益剰余金変動額とを合わせた24億211万9千円となっている。

営業利益等の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
営 業 利 益	313,188	△125,180	△15,556	△292,967	△80,767
経 常 利 益	1,512,983	1,143,490	1,168,361	864,771	1,135,831
純 利 益	1,553,120	1,071,089	1,223,299	849,741	1,178,820
当年度未処分 利益剰余金	3,623,514	2,765,300	2,776,419	1,920,830	2,402,119

(億円)



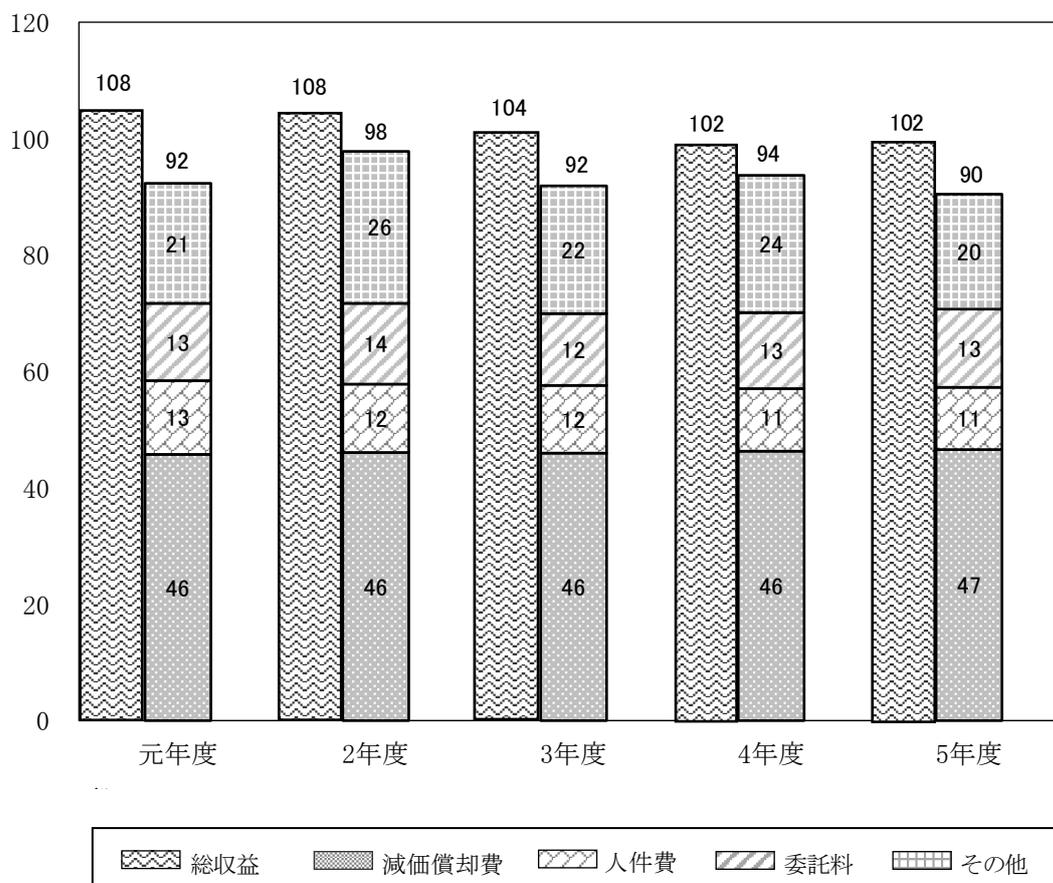
(2) 総収益及び総費用

総収益、総費用の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
総 収 益	10,785,602	10,849,469	10,413,277	10,217,470	10,225,263
総 費 用	9,232,483	9,778,379	9,189,979	9,367,730	9,046,443
減 価 償 却 費	4,575,737	4,609,891	4,594,273	4,626,829	4,657,180
人 件 費	1,264,157	1,169,687	1,163,683	1,076,907	1,070,011
委 託 料	1,328,582	1,387,193	1,233,363	1,308,000	1,344,764
そ の 他	2,064,006	2,611,608	2,198,660	2,355,994	1,974,488

(億円)



(3) 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

(単位：円／m³・%)

区 分		5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額 ①	構 成 比 率	金 額 ②	構 成 比 率	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
供 給 単 価 (a)		232.27	100	231.53	100	0.74	0.3
費 用	人 件 費	28.96	11.7	28.79	11.4	0.17	0.6
	委 託 料	37.07	14.9	35.53	14.0	1.54	4.3
	修 繕 費	11.78	4.7	13.46	5.3	△1.68	△12.5
	動 力 費	15.14	6.1	18.35	7.2	△3.21	△17.5
	薬 品 費	3.98	1.6	3.10	1.2	0.88	28.4
	負 担 金	4.23	1.7	4.24	1.7	△0.01	△0.2
	(b) 減 価 償 却 費	128.40	51.7	125.70	49.6	2.70	2.1
	資 産 減 耗 費	3.10	1.2	9.27	3.7	△6.17	△66.6
	支 払 利 息	4.17	1.7	4.71	1.9	△0.54	△11.5
	そ の 他	11.44	4.6	10.33	4.1	1.11	10.7
計		248.27	100	253.48	100	△5.21	△2.1
長期前受金戻入(c)		31.55	100	30.86	100	0.69	2.2
(d)給水原価 (b)－(c)		216.72	100	222.62	100	△5.90	△2.7
販売利益 (a)－(d)		15.55	-	8.91	-	6.64	74.5

注 1 供給単価は、給水収益を有収水量で除したものである。

2 費用の計は、総費用から受託工事費等を差し引いたものを有収水量で除したものである。

当年度の販売利益は、前年度の8.91円から6.64円増加し15.55円となっている。

これは、主に動力費及び資産減耗費の減少により給水原価が減少したことによるものである。

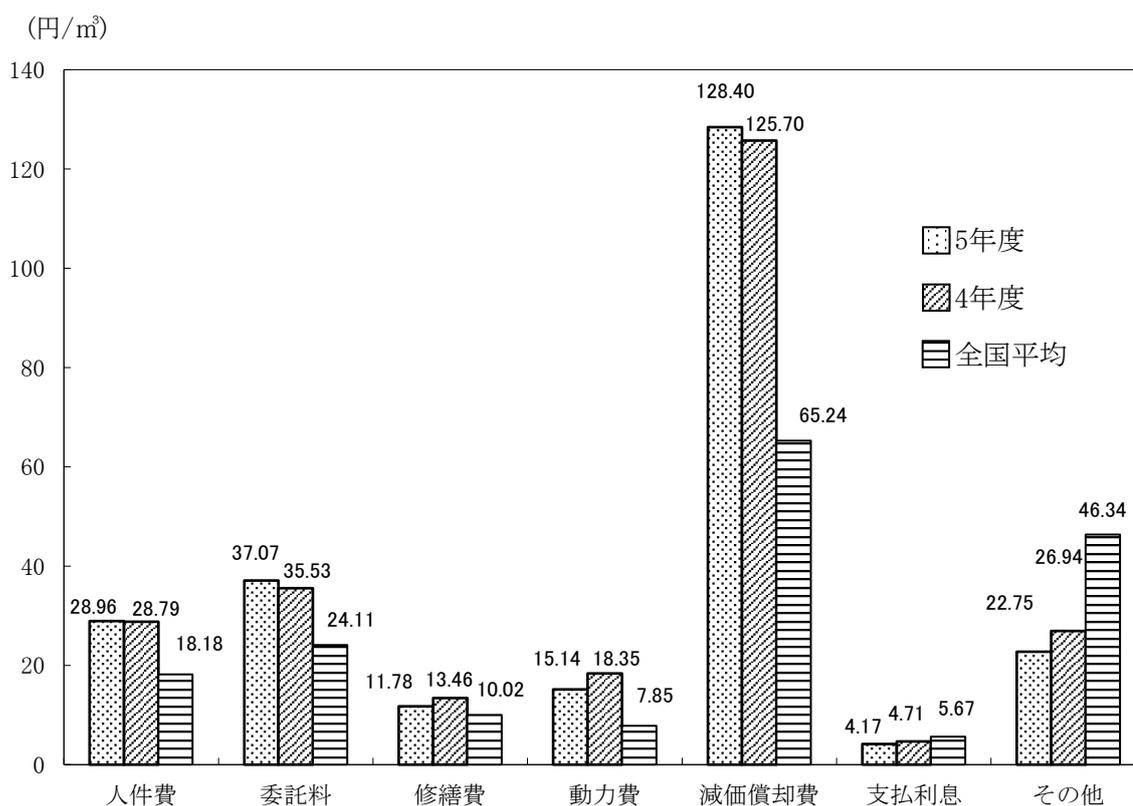
給水原価費用構成内訳の全国平均との比較は、次のとおりである。

人件費や減価償却費が全国平均より高くなっているのは、地形的な要因により配水池の施設数が多いためと考えられる。4年度において、配水池の施設数が、全国平均では68施設であるのに対し、本市では230施設となっている。

(単位：円/m³)

区 分	人件費	委託料	修繕費	動力費	減価償却費	支払利息	その他	合計
5 年 度	28.96	37.07	11.78	15.14	128.40	4.17	22.75	248.27
4 年 度	28.79	35.53	13.46	18.35	125.70	4.71	26.94	253.48
全 国 平 均 (4 年 度)	18.18	24.11	10.02	7.85	65.24	5.67	46.34	177.41

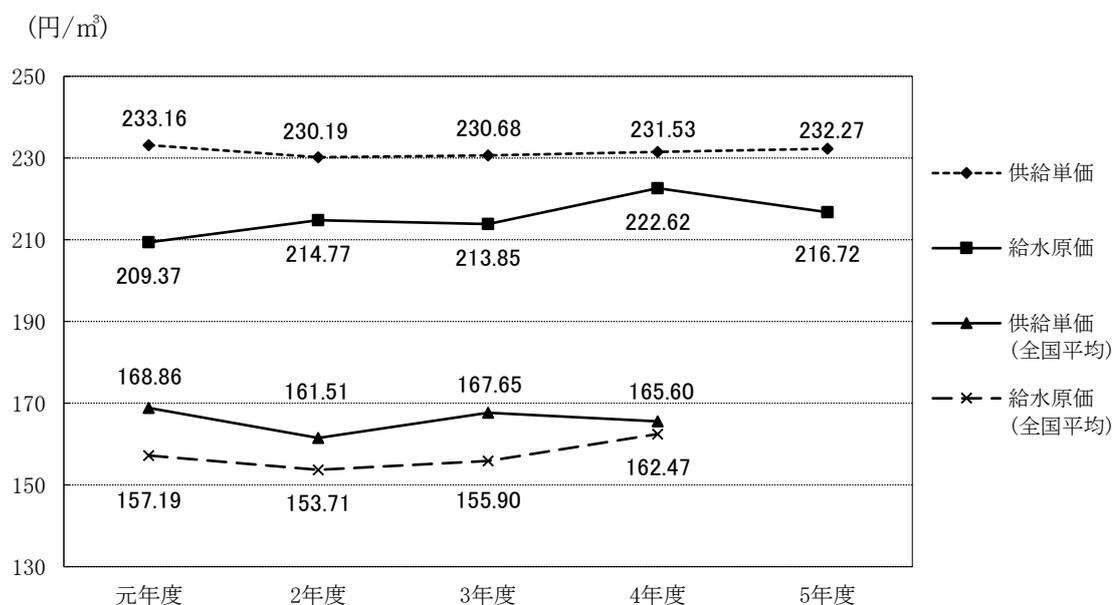
注 その他には、他の地方公共団体等から水を購入する費用として「受水費」が含まれているが本市にはこの費用はない。



供給単価と給水原価の推移は、次のとおりである。

(単位：円/m³)

区 分		元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
供 給 単 価		233.16	230.19	230.68	231.53	232.27
給 水 原 価		209.37	214.77	213.85	222.62	216.72
販 売 利 益		23.79	15.42	16.83	8.91	15.55
全国平均	供給単価	168.86	161.51	167.65	165.60	-
	給水原価	157.19	153.71	155.90	162.47	-
	差 引	11.67	7.80	11.75	3.13	-



(4) 経営分析

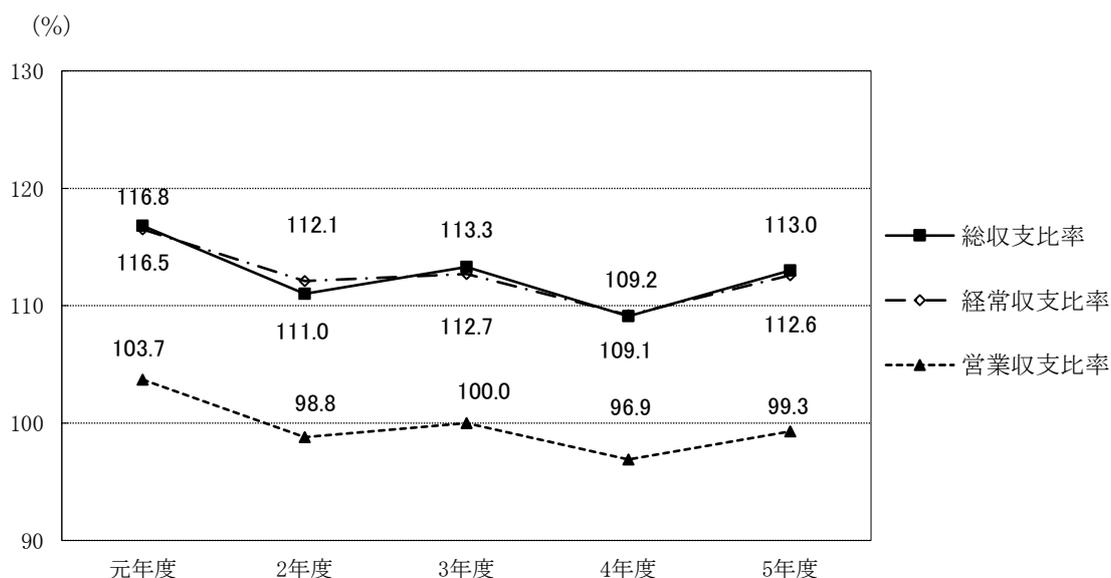
経営分析の結果は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	全国平均 (4年度)	備 考
総収支比率	116.8	111.0	113.3	109.1	113.0	109.7	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経常収支比率	116.5	112.1	112.7	109.2	112.6	109.9	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率	103.7	98.8	100.0	96.9	99.3	100.3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

「総収支比率」は 事業活動に伴う全ての収支のバランスを示すもので、100%以上であれば純利益が生じている。「経常収支比率」は特別損益を除いた経常的な収支のバランスを示すもので、100%以上であれば経常利益が生じている。「営業収支比率」は営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示すもので、100%未満であれば営業損失が生じている。

「営業収支比率」は99.3%であるが、「総収支比率」は113.0%、「経常収支比率」は112.6%で、いずれも100%を上回っており、経営状況は、概ね健全な水準にある。



4 財政状態について

財政状態は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額 ①	構成比率	金 額 ②	構成比率	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
固 定 資 産	有形固定資産	114,351,761	80.0	114,588,011	80.2	△236,250	△0.2
	無形固定資産	9,869,528	6.9	9,895,320	6.9	△25,792	△0.3
	投資その他の資産	2,083,034	1.5	2,011,030	1.4	72,004	3.6
	計	126,304,324	88.3	126,494,361	88.5	△190,037	△0.2
流 動 資 産		16,716,933	11.7	16,367,410	11.5	349,523	2.1
資 産 合 計		143,021,257	100	142,861,772	100	159,485	0.1

負 債	固 定 負 債	10,367,124	7.2	11,316,982	7.9	△949,858	△8.4
	流 動 負 債	3,810,952	2.7	3,533,492	2.5	277,459	7.9
	繰 延 収 益	26,672,176	18.6	27,400,587	19.2	△728,411	△2.7
負 債 合 計		40,850,251	28.6	42,251,061	29.6	△1,400,810	△3.3
資 本 金		94,434,522	66.0	92,983,823	65.1	1,450,699	1.6
剰 余 金	資 本 剰 余 金	4,467,147	3.1	4,465,282	3.1	1,866	0.0
	利 益 剰 余 金	3,269,336	2.3	3,161,606	2.2	107,730	3.4
	計	7,736,484	5.4	7,626,888	5.3	109,596	1.4
資 本 合 計		102,171,006	71.4	100,610,711	70.4	1,560,295	1.6
負 債 ・ 資 本 合 計		143,021,257	100	142,861,772	100	159,485	0.1

(1) 資産、負債及び資本

ア 資 産

(7) 固定資産

固定資産は、前年度に比べ1億9,003万7千円(0.2%)減少し1,263億432万4千円となっている。

有形固定資産は、前年度に比べ2億3,625万円(0.2%)減少し1,143億5,176万1千円となっている。これは、主に構築物の減価償却によるものである。

無形固定資産は、前年度に比べ2,579万2千円(0.3%)減少し98億6,952万8千円となっている。これは、主に庁舎利用権及びソフトウェアの減価償却の開始によるもので

ある。

投資その他の資産は、前年度に比べ7,200万4千円(3.6%)増加し20億8,303万4千円となっている。これは、主に東京電力パワーグリッド(株)社債の購入により投資有価証券が増加したことによるものである。

(4) 流動資産

流動資産は、前年度に比べ3億4,952万3千円(2.1%)増加し167億1,693万3千円となっている。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。

水道料金に係る未収金は8億2,574万4千円となっている。このうち、6年4月末で滞納となっているものは8,578万8千円であり、前年度に比べ936万2千円減少している。

なお、当年度に所在不明等により不納欠損処分したものは、3,162件702万3千円となっている。

イ 負債

(7) 固定負債

固定負債は、前年度に比べ9億4,985万8千円(8.4%)減少し103億6,712万4千円となっている。これは、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債が減少したことによるものである。

(4) 流動負債

流動負債は、前年度に比べ2億7,745万9千円(7.9%)増加し38億1,095万2千円となっている。これは、主に建設改良費等の未払金が増加したことによるものである。

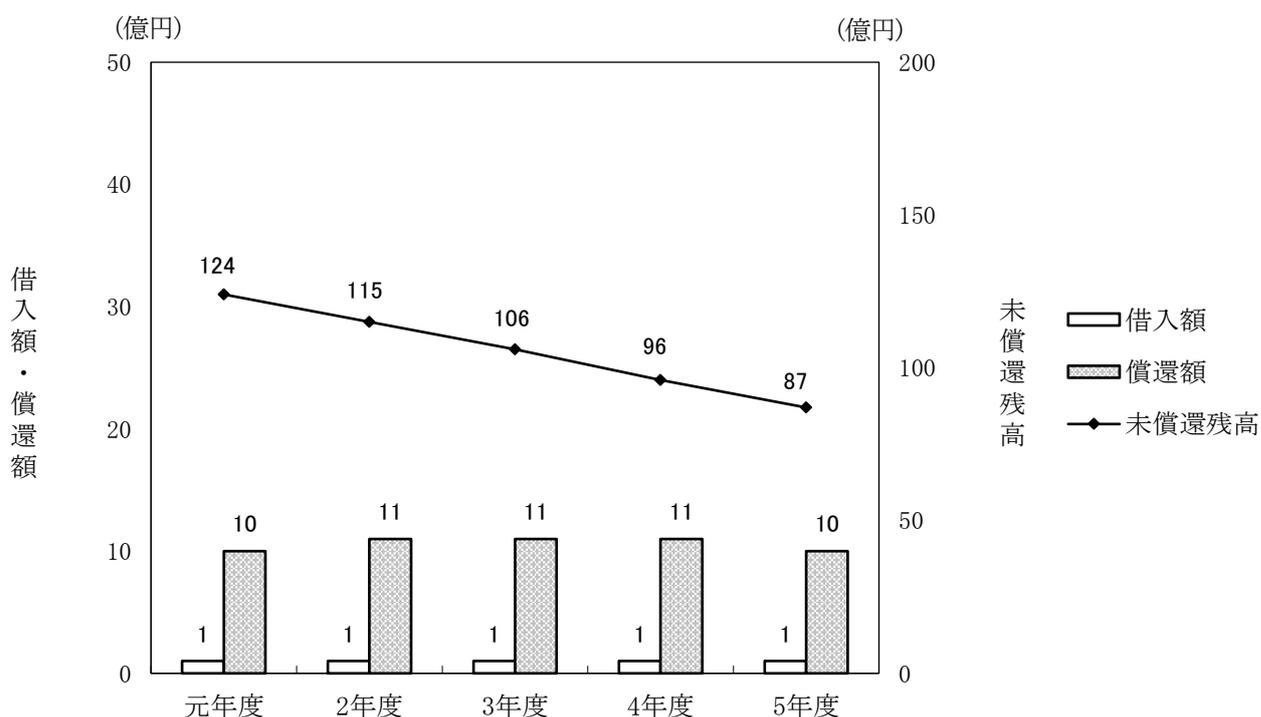
(7) 繰延収益

繰延収益は、前年度に比べ7億2,841万1千円(2.7%)減少し266億7,217万6千円となっている。これは、主に長期前受金収益化累計額の増加額が長期前受金の増加額を上回ったことによるものである。

負債のうち、企業債の過去5か年の推移は次のとおりであり、残高は着実に減少している。

(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
借入額	61,700	136,900	100,000	100,000	100,000
償還額	1,042,002	1,053,249	1,062,852	1,073,632	1,024,828
未償還残高	12,431,565	11,515,216	10,552,364	9,578,732	8,653,903



ウ 資 本

(7) 資本金

資本金は、前年度に比べ14億5,069万9千円(1.6%)増加し944億3,452万2千円となっている。これは、一般会計からの出資金を繰入れたこと及び未処分利益剰余金を組入れたことによるものである。

(4) 剰余金

剰余金は、前年度に比べ1億959万6千円(1.4%)増加し77億3,648万4千円となっている。

資本剰余金は、前年度に比べ186万6千円(0.0%)増加し44億6,714万7千円となっ

ている。

利益剰余金は、前年度に比べ1億773万円(3.4%)増加し32億6,933万6千円となっている。これは、主に当年度末処分利益剰余金が増加したことによるものである。

(2) 財務分析

財務分析の結果は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	全国平均 (4年度)	備 考
自己資本 構成比率	87.3	88.8	89.3	89.6	90.1	73.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	90.5	90.4	90.4	90.8	90.7	94.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定比率	100.5	99.8	99.1	98.8	98.0	123.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	411.6	605.9	547.9	463.2	438.7	228.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

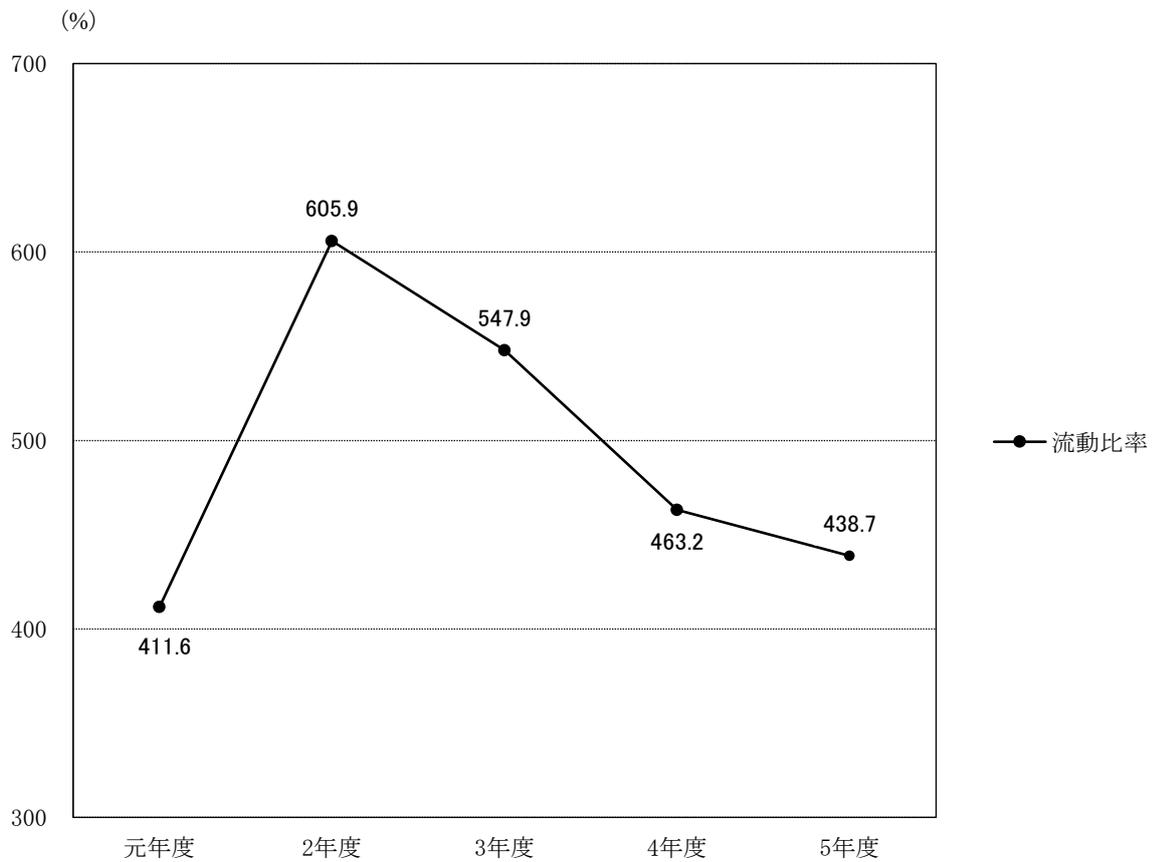
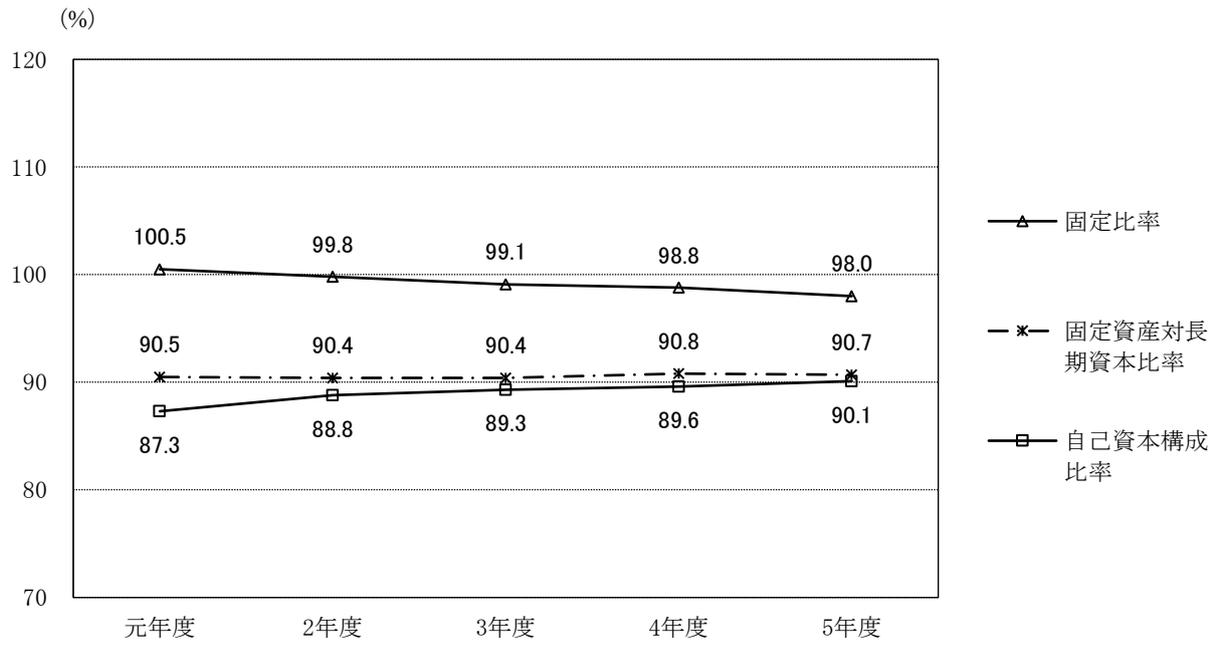
「自己資本構成比率」は、負債及び資本に占める資本金等の割合であり、この比率が高いほど経営の安全性は高いものとされており、当年度の比率は90.1%である。

「固定資産対長期資本比率」は、固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下が好ましいとされており、当年度の比率は90.7%である。

「固定比率」は、固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示すもので、100%以下が好ましいとされており、当年度の比率は98.0%である。

「流動比率」は、企業の支払能力をみるもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、100%以上が好ましいとされている。当年度の比率は438.7%である。

財務分析比率の推移



(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	5 年 度 ①	4 年 度 ②	増 減 ①-②=③
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	4,772,323	4,680,915	91,407
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△3,740,432	△4,466,214	725,781
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△564,050	△603,792	39,742
資金増減額 ①+②+③=④	467,840	△389,090	856,930
資金期首残高 ⑤	14,792,144	15,181,234	△389,090
資金期末残高 ④+⑤	15,259,984	14,792,144	467,840

水道事業本来の活動に係る資金の増減を表す業務活動によるキャッシュ・フローは、47億7,232万3千円の資金流入であり、固定資産の取得・売却等に係る資金の増減を表す投資活動によるキャッシュ・フローは、37億4,043万2千円の資金流出である。また、資金の調達及び返済を表す財務活動によるキャッシュ・フローは、5億6,405万円の資金流出となっている。その結果、資金期末残高は、152億5,998万4千円となり、前年度に比べ4億6,784万円増加している。

5 むすび

以上が、水道事業会計決算を審査した結果である。

業務実績については、主に前年度に比べ給水人口が 5,574 人減少したことに伴い有収水量も 536,148 m³減少している。

経営成績については、主に営業収益における給水収益が減少したものの営業費用における動力費及び資産減耗費の減少により営業損失が減少した結果、当年度純利益は、前年度に比べ 3 億 2,907 万 9 千円増加し、11 億 7,882 万円となっている。

財政状態については、企業債残高は減少してきており、財務分析の指標は引き続き健全な状況で全国平均と比較しても良好な数値となっている。また、キャッシュ・フロー計算書においては、投資活動及び財務活動の資金が業務活動の資金で賄われており、資金期末残高は約 153 億円となっている。

以上のとおり、水道事業の経営にあたっては、良好な経営状況を維持してきたところであるが、今後も、人口減少等に伴う水需要の減少により給水収益（水道料金収入）の増加が見込めない経営環境の中、新浄水場の整備や老朽化した水道管等の施設の更新などに、さらに多額の事業費が必要な状況となっている。

このような厳しい情勢下で、施設のダウンサイジングやスペックの適正化推進をはじめ、新技術を用いた耐震管を採用することで、管路の長寿命化を図るなど、減価償却費の抑制に努めるとともに、長与町との広域連携・官民連携による新浄水場の整備事業にも取り組まれているところであり、上下水道事業マスタープラン 2015 に掲げる「安全・強靱で持続する水道」という基本理念のもと、持続可能で安定した経営基盤及び強靱な施設基盤の構築を図り、安全でより安価な水を安定して供給できるよう努められたい。

また、近年、全国各地で大規模な地震が頻発し、断水により市民生活に多大な影響を及ぼし、復旧にかなりの時間を要していることから、被災した場合に被害を最小限にとどめ、かつ、早期復旧につなげるためにも施設の適切な維持管理や予防保全等の対策を講じることは非常に重要である。こうした中、ライフサイクルの過程で発生する多様かつ膨大な情報を効率的に蓄積することができるアセットマネジメント支援情報システムの運用が開始されたところであり、今後の改築更新、維持管理、災害時等危機対応に積極的に活用するとともに、効率的・効果的な事業運営と一層の経営の健全化に取り組みながら、各事業の着実な実施を期待するものである。

下水道事業会計

1 業務実績について

(1) 処理状況

処理状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	5 年 度 ①	4 年 度 ②	前 年 度 比 較		全国平均 (4 年 度)
				増 減 ①-②=③	増減率(%) ③/②	
行 政 人 口	人	393,052	398,747	△5,695	△1.4	-
処 理 区 域 内 人 口	人	371,559	376,668	△5,109	△1.4	-
水 洗 化 人 口	人	361,645	366,521	△4,876	△1.3	-
処 理 区 域 内 戸 数	戸	193,433	193,636	△203	△0.1	-
水 洗 化 戸 数	戸	188,074	188,207	△133	△0.1	-
普 及 率	%	94.5	94.5	-	-	89.9
水 洗 化 率	%	97.3	97.3	-	-	96.7
処 理 水 量	m ³	43,685,876	43,677,488	8,388	0.0	-
有 収 水 量	m ³	35,761,184	36,179,106	△417,922	△1.2	-
有 収 率	%	81.9	82.8	△0.9	-	81.5
1 人 1 日 平 均 汚 水 量	ℓ	270	270	-	-	294

注 1 行政人口は、各年度末の住民基本台帳の数値である。

2 処理区域内人口は、下水道を使用できる区域内の人口である。

3 水洗化人口は、実際に下水道を使用している人口である。

4 1人1日平均汚水量＝(有収水量÷水洗化人口)÷365日(4年度は365日)×1000

処理区域内人口は、前年度に比べ5,109人(1.4%)減少し、水洗化人口も4,876人(1.3%)減少している。これは、主に行政人口が減少したことによるものである。

処理水量は、前年度に比べ8,388m³(0.0%)増加している。

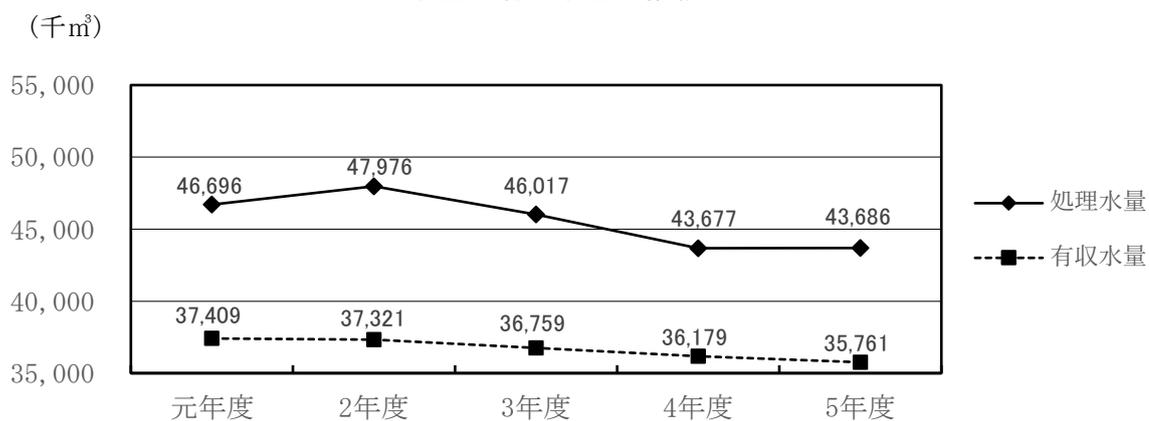
有収水量は、前年度に比べ417,922m³(1.2%)減少している。これは、主に水洗化人口が減少したことによるものである。

有収率は、前年度に比べ0.9ポイント減少している。これは、主に不明水量が増加したことによるものである。

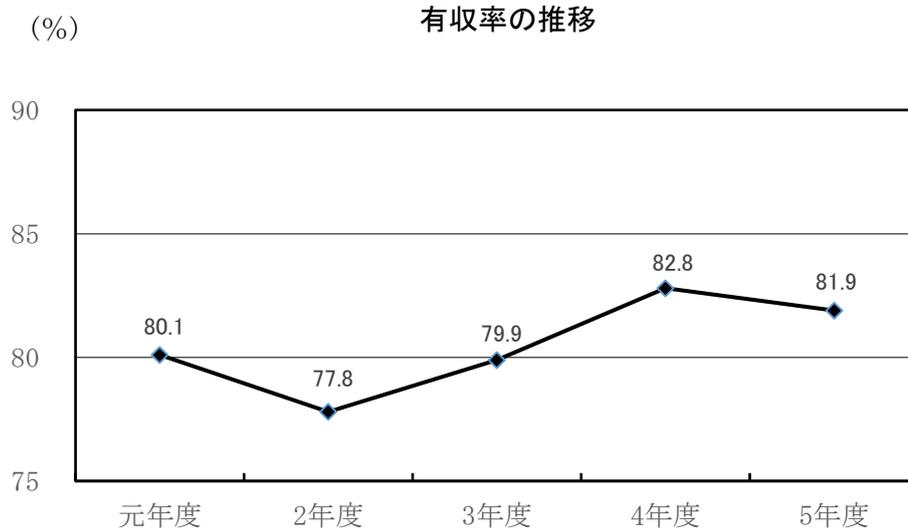
処理水量、有収水量、有収率の推移は、次のとおりである。

区 分	単位	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
処 理 水 量	m ³	46,696,277	47,976,056	46,016,949	43,677,488	43,685,876
有 収 水 量	m ³	37,408,947	37,321,164	36,758,619	36,179,106	35,761,184
有 収 率	%	80.1	77.8	79.9	82.8	81.9

処理水量と有収水量の推移



有収率の推移



(2) 施設の整備状況

当年度に実施した主な建設改良事業は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	事業費	主 な 工 事
1 公共下水道建設事業費	3,707,090	中部茂里町流量調整池流入管推進工事 三重下水処理場受変電設備改築工事 中部茂里町流量調整池機械設備改修工事
2 公共下水道雨水建設事業費	371,457	中部第三排水区（大黒町ほか）雨水渠布設工事 中部第三排水区（尾上町）雨水渠布設工事

1 公共下水道建設事業

公共下水道の長寿命化及び面整備を推進するため、各処理区において污水管渠、下水処理場、汚水中継ポンプ場等の整備を実施しているものである。

2 公共下水道雨水建設事業

雨水浸水防除のため、各排水区において雨水管渠、雨水排水ポンプ場等の整備を実施しているものである。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入・支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	増 減 ②-①	執 行 率 ②/①
事 業 収 益	12,832,763	13,066,800	234,037	101.8
営 業 収 益	9,608,341	9,618,622	10,281	100.1
営 業 外 収 益	3,224,418	3,447,392	222,974	106.9
特 別 利 益	4	786	782	1,000 以上

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	不 用 額 ①-②	執 行 率 ②/①
事 業 費 用	13,107,990	13,244,336	△136,346	101.0
営 業 費 用	12,087,112	12,269,552	△182,440	101.5
営 業 外 費 用	1,007,928	962,825	45,103	95.5
特 別 損 失	11,950	11,960	△10	100.1
予 備 費	1,000	-	1,000	-

注 金額は、消費税及び地方消費税を含む額である。

収益的収入(事業収益)は、予算額128億3,276万3千円に対し決算額130億6,680万円で、2億3,403万7千円上回っている。これは、主に営業外収益の長期前受金戻入において、中部下水処理場の脱臭設備等を前倒して除却したことによるものである。

収益的支出(事業費用)は、予算額131億799万円に対し決算額132億4,433万6千円で、予算額を1億3,634万6千円上回って支出している。これは、主に営業費用の資産減耗費において中部下水処理場の脱臭設備等を前倒して除却したことによるものである。

なお、現金の支出を伴わない経費については、地方公営企業法施行令第18条第5号ただし書の規定により、予算がなくても支出できるため予算を上回って支出されている。

(2) 資本的収入・支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	増 減 ②-①	執 行 率 ②/①
資 本 的 収 入	8,665,719	6,582,581	△2,083,137	76.0
企 業 債	3,677,100	2,432,800	△1,244,300	66.2
出 資 金	2,152,921	2,133,511	△19,410	99.1
受益者負担金・分担金	9,485	10,924	1,439	115.2
工 事 負 担 金	188,959	124,184	△64,775	65.7
補 助 金	2,518,678	1,807,918	△710,760	71.8
補 償 金	94,751	49,690	△45,061	52.4
貸 付 金 償 還 金	23,824	23,522	△302	98.7
固 定 資 産 売 却 代 金	1	33	32	1,000 以上

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①-②-③	執 行 率 ②/①
資 本 的 支 出	12,506,440	10,079,795	1,659,069	767,577	80.6
建 設 改 良 費	6,600,850	4,230,121	1,659,069	711,661	64.1
企 業 債 償 還 金	5,839,310	5,793,554	-	45,756	99.2
投 資	66,280	56,120	-	10,160	84.7

注 1 金額は、消費税及び地方消費税を含む額である。

2 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額の合計額である。

資本的収入は、予算額86億6,571万9千円に対し決算額65億8,258万1千円で、20億8,313万7千円下回っている。これは、主に事業費の一部を翌年度に繰り越したため、その財源となる企業債及び補助金が見込みを下回ったことによるものである。

資本的支出は、予算額125億644万円に対し決算額100億7,979万5千円で、翌年度繰越額16億5,906万9千円、不用額7億6,757万7千円となっている。このうち、翌年度繰越額は、主に公共下水道建設事業費の工事に係るものである。また、不用額は、主に建設改良費において、公共下水道建設事業費に係る国庫補助金の内示額減少に伴い、工事を先送りしたことによるものである。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 2 億 5,160 万 9 千円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額 37 億 4,882 万 2 千円は、損益勘定留保資金等で補てんされている。

3 経営成績について

(1) 損益

損益の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		5 年 度 ①	4 年 度 ②	前 年 度 比 較		
				増 減 ①-②=③	増減率 ③/②	
経 常 損 益	営 業 損 益	収 益	8,879,323	9,069,020	△189,696	△2.1
		費 用	11,947,418	9,886,181	2,061,238	20.8
		営 業 利 益	△3,068,095	△817,161	△2,250,934	△275.5
	営 業 外 損 益	収 益	3,447,144	2,736,856	710,287	26.0
		費 用	736,250	816,125	△79,875	△9.8
	経 常 利 益	△357,201	1,103,570	△1,460,771	△132.4	
特 別 損 益	利 益	786	4,412	△3,626	△82.2	
	損 失	10,874	15,283	△4,409	△28.8	
当 年 度 純 利 益		△367,288	1,092,700	△1,459,988	△133.6	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		-	-	-	-	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		1,163,002	1,250,593	△87,591	△7.0	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		795,714	2,343,293	△1,547,580	△66.0	

注 1 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

2 前年度繰越利益剰余金は、剰余金処分により全額を減債積立金に積立て及び資本金に組入れているため繰越されていない。

ア 営業損益

(7) 営業収益

営業収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度 ①	4 年 度 ②	前 年 度 比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③ / ②
下 水 道 使 用 料	7,385,989	7,407,378	△21,389	△0.3
負 担 金	1,476,841	1,641,465	△164,623	△10.0
補 助 金	8,866	12,358	△3,492	△28.3
そ の 他 の 営 業 収 益	7,627	7,818	△191	△2.4
合 計	8,879,323	9,069,020	△189,696	△2.1

注 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

営業収益は、前年度に比べ1億8,969万6千円(2.1%)減少し88億7,932万3千円となっている。これは、主に雨水処理負担金及び汚水公費負担金の減少により負担金が減少したことによるものである。

(イ) 営業費用

営業費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度 ①	4 年 度 ②	前 年 度 比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③ / ②
人 件 費	510,870	483,098	27,772	5.7
委 託 料	2,646,369	2,434,492	211,877	8.7
修 繕 費	178,409	345,311	△166,902	△48.3
動 力 費	23,482	22,813	669	2.9
薬 品 費	473	515	△42	△8.2
材 料 費	22,610	19,098	3,512	18.4
負 担 金	382,744	358,923	23,821	6.6
減 価 償 却 費	5,709,503	5,860,831	△151,329	△2.6
資 産 減 耗 費	2,383,083	271,951	2,111,132	776.3
そ の 他	89,876	89,148	728	0.8
合 計	11,947,418	9,886,181	2,061,238	20.8

注 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

営業費用は、前年度に比べ20億6,123万8千円(20.8%)増加し119億4,741万8千円となっている。これは、主に資産減耗費が増加したことによるものである。

(ウ) 営業利益（営業損失）

当年度の営業利益は、前年度に比べ22億5,093万4千円(275.5%)減少し30億6,809万5千円の営業損失となっている。

イ 営業外損益

(7) 営業外収益

営業外収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度 ①	4 年 度 ②	前 年 度 比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③ / ②
受 取 利 息	2,459	1,954	505	25.9
負 担 金	412,402	434,652	△22,250	△5.1
長 期 前 受 金 戻 入	3,023,655	2,292,498	731,156	31.9
雑 収 益	8,628	7,752	876	11.3
合 計	3,447,144	2,736,856	710,287	26.0

注 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

営業外収益は、前年度に比べ7億1,028万7千円(26.0%)増加し34億4,714万4千円となっている。これは、主に長期前受金戻入が増加したことによるものである。

(イ) 営業外費用

営業外費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度 ①	4 年 度 ②	前 年 度 比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③ / ②
支 払 利 息	725,951	796,040	△70,089	△8.8
雑 支 出	10,298	20,085	△9,786	△48.7
合 計	736,250	816,125	△79,875	△9.8

注 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

営業外費用は、前年度に比べ7,987万5千円(9.8%)減少し7億3,625万円となっている。これは、主に企業債の支払利息が減少したことによるものである。

ウ 経常利益

当年度の経常利益は、前年度に比べ14億6,077万1千円(132.4%)減少し△3億5,720万1千円となっている。これは、主に営業費用の増加によるものである。

エ 特別損益

(7) 特別利益

特別利益は、前年度に比べ362万6千円(82.2%)減少し78万6千円となっている。これは、主に固定資産売却益が皆減したことによるものである。

(1) 特別損失

特別損失は、前年度に比べ440万9千円(28.8%)減少し1,087万4千円となっている。これは、主に過年度損益修正損が減少したことによるものである。

オ 当年度純利益（当年度純損失）

当年度純利益は、前年度に比べ14億5,998万8千円(133.6%)減少し3億6,728万8千円の当年度純損失となっている。これは、主に営業費用の増加により経常利益が減少したことによるものである。

カ その他未処分利益剰余金変動額

その他未処分利益剰余金変動額は、前年度に比べ8,759万1千円(7.0%)減少し11億6,300万2千円となっている。

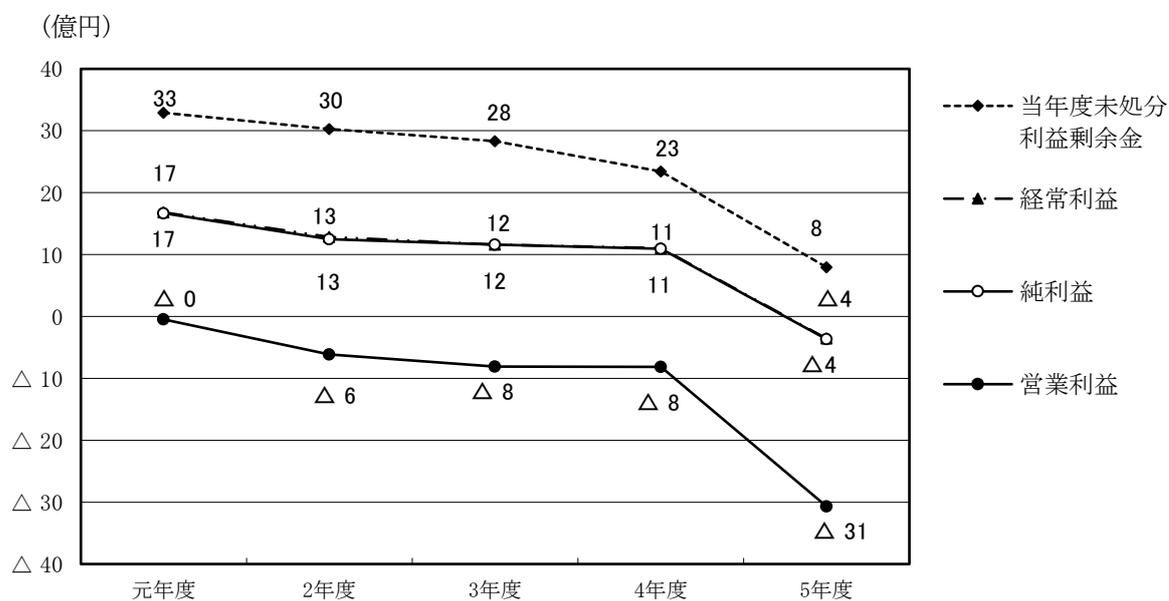
キ 当年度未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益とその他未処分利益剰余金変動額とを合わせた7億9,571万4千円となっている。

営業利益等の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
営業利益	△47,871	△614,513	△811,445	△817,161	△3,068,095
経常利益	1,680,599	1,285,638	1,159,578	1,103,570	△357,201
純利益	1,668,228	1,250,593	1,163,002	1,092,700	△367,288
当年度未処分利益剰余金	3,290,354	3,028,477	2,831,231	2,343,293	795,714



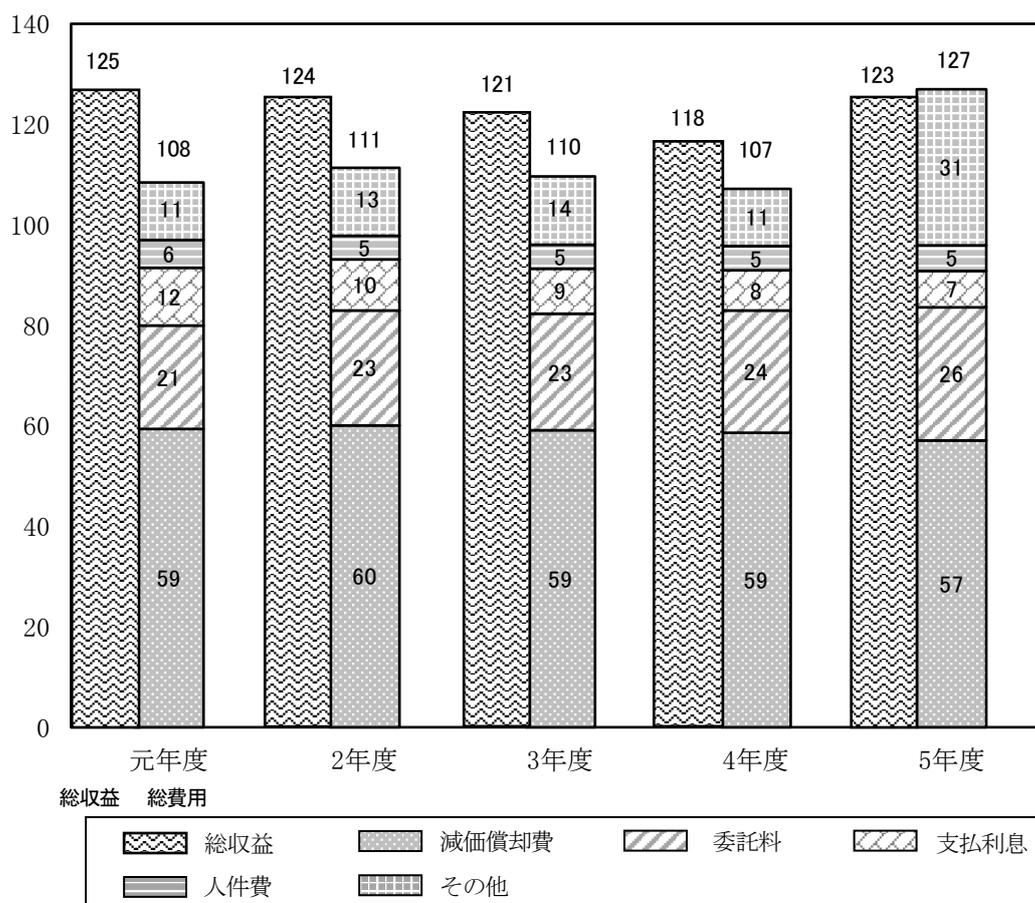
(2) 総収益及び総費用

総収益、総費用の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
総 収 益	12,511,976	12,382,230	12,128,021	11,810,288	12,327,253
総 費 用	10,843,748	11,131,637	10,965,019	10,717,588	12,694,542
減価償却費	5,935,865	6,008,399	5,911,046	5,860,831	5,709,503
支払利息	1,150,069	1,018,348	900,021	796,040	725,951
委託料	2,056,898	2,285,903	2,317,407	2,434,492	2,646,369
人件費	552,425	469,387	474,608	483,098	510,870
そ の 他	1,148,491	1,349,600	1,361,936	1,143,127	3,101,849

(億円)



(3) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価の状況は、次表のとおりである。

(単位：円/m³・%)

区 分		5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額 ①	構 成 比 率	金 額 ②	構 成 比 率	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
使用料単価 (a)		206.54	100	204.74	100	1.80	0.9
汚 水 処 理 原 価 (b)	人 件 費	13.44	5.6	12.50	7.1	0.94	7.5
	委 託 料	71.88	29.9	64.17	36.5	7.71	12.0
	修 繕 費	4.76	2.0	7.37	4.2	△2.61	△35.4
	動 力 費	0.64	0.3	0.62	0.4	0.02	3.2
	薬 品 費	0.01	0.0	0.01	0.0	0.00	0.0
	減 価 償 却 費	59.26	24.6	58.98	33.6	0.28	0.5
	資 産 減 耗 費	66.63	27.7	7.52	4.3	59.11	786.0
	支 払 利 息	9.90	4.1	11.39	6.5	△1.49	△13.1
	そ の 他	13.96	5.8	13.21	7.5	0.75	5.7
計		240.48	100	175.77	100	64.71	36.8
販売利益 (a) - (b)		△33.94	-	28.97	-	△62.91	△217.15

注 1 使用料単価は、下水道使用料を有収水量で除したものである。

2 汚水処理原価の計は、総費用から雨水排水費、普及奨励費等を差し引いたもの（減価償却費は長期前受金戻入を差し引いたもの）を有収水量で除したものである。

当年度の販売利益は、前年度の28.97円から62.91円減少し△33.94円となっている。

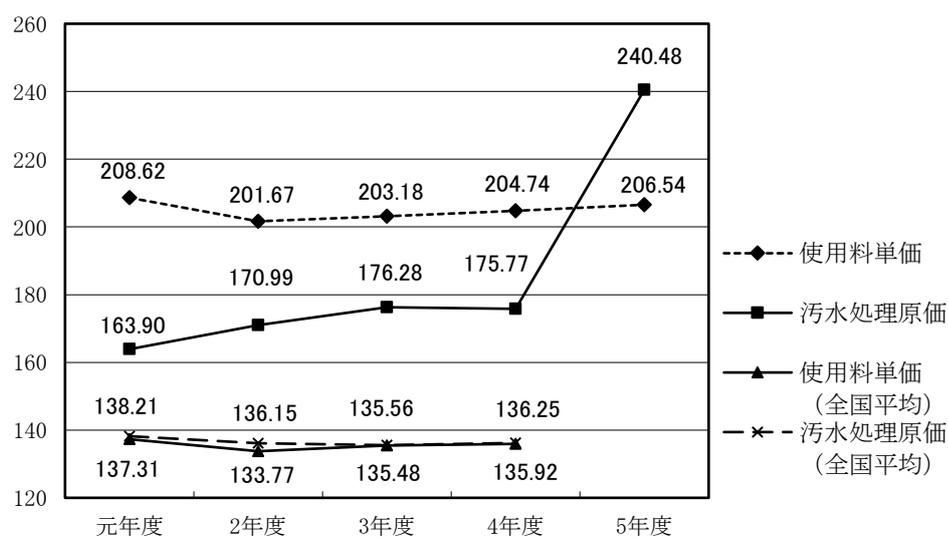
これは、主に資産減耗費及び委託料の増加により汚水処理原価が増加したことによるものである。

使用料単価と汚水処理原価の推移は、次のとおりである。

(単位：円/m³)

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
使用料単価		208.62	201.67	203.18	204.74	206.54
汚水処理原価		163.90	170.99	176.28	175.77	240.48
販 売 利 益		44.72	30.68	26.90	28.97	△33.94
全国平均	使用料単価	137.31	133.77	135.48	135.92	-
	汚水処理原価	138.21	136.15	135.56	136.25	-
	差 引	△0.90	△2.38	△0.08	△0.33	-

(円/m³)



(4) 経営分析

経営分析の結果は、次のとおりである。

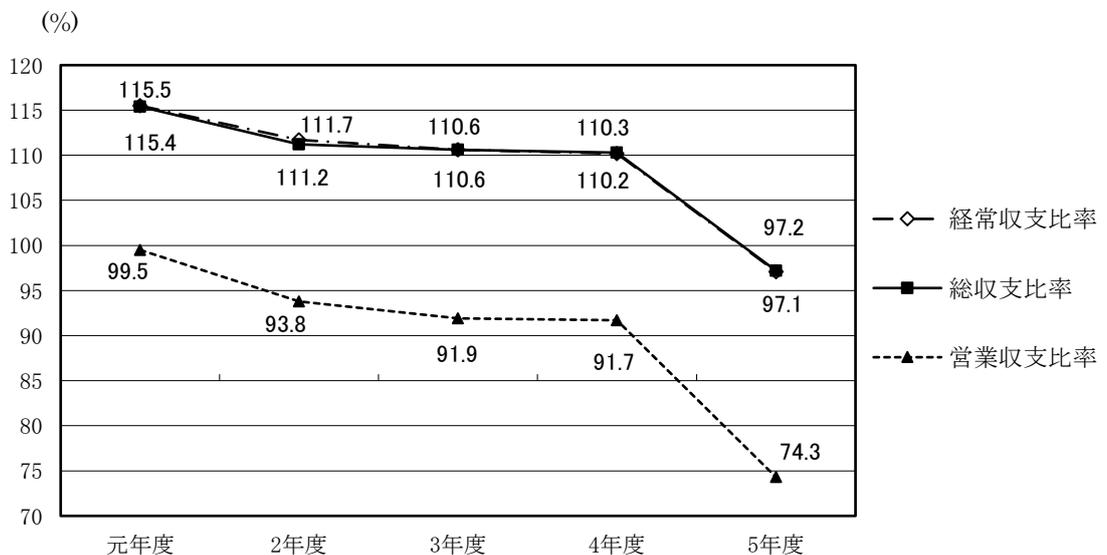
(単位：%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	全国平均 (4年度)	備 考
総収支比率	115.4	111.2	110.6	110.2	97.1	105.1	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経常収支比率	115.5	111.7	110.6	110.3	97.2	105.0	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率	99.5	93.8	91.9	91.7	74.3	65.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

注 「全国平均」は、地方公営企業法適用企業団体の全下水道事業の平均である。

「総収支比率」は事業活動に伴う全ての収支のバランスを示すもので、100%以上であれば純利益が生じている。「経常収支比率」は特別損益を除いた経常的な収支のバランスを示すもので、100%以上であれば経常利益が生じている。「営業収支比率」は営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示すもので、100%未満であれば営業損失が生じている。

「総収支比率」は97.1%、「経常収支比率」は97.2%、「営業収支比率」は74.3%で、いずれも100%を下回っているが、これらは、当年度に、中部下水処理場の機能停止に伴う処理を行ったことによる一時的な低下であり、来年度以降は、例年の水準に戻る見込みである。



4 財政状態について

財政状態は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額 ①	構成比率	金 額 ②	構成比率	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
固 定 資 産	有形固定資産	159,168,858	90.9	163,166,628	91.5	△3,997,769	△2.5
	無形固定資産	1,026,667	0.6	1,077,688	0.6	△51,022	△4.7
	投資その他の資産	491,612	0.3	459,014	0.3	32,598	7.1
	計	160,687,137	91.8	164,703,330	92.4	△4,016,193	△2.4
流 動 資 産		14,381,171	8.2	13,609,708	7.6	771,464	5.7
資 産 合 計		175,068,308	100	178,313,038	100	△3,244,729	△1.8

負 債	固 定 負 債	50,548,352	28.9	53,542,622	30.0	△2,994,270	△5.6
	流 動 負 債	7,194,195	4.1	8,014,943	4.5	△820,748	△10.2
	繰 延 収 益	52,077,160	29.7	53,273,095	29.9	△1,195,935	△2.2
負 債 合 計		109,819,708	62.7	114,830,660	64.4	△5,010,952	△4.4
資 本 金		63,258,099	36.1	59,873,995	33.6	3,384,105	5.7
剰 余 金	資 本 剰 余 金	102,087	0.1	102,087	0.1	-	-
	利 益 剰 余 金	1,888,414	1.1	3,506,296	2.0	△1,617,882	△46.1
	計	1,990,501	1.1	3,608,383	2.0	△1,617,882	△44.8
資 本 合 計		65,248,600	37.3	63,482,378	35.6	1,766,223	2.8
負 債 ・ 資 本 合 計		175,068,308	100	178,313,038	100	△3,244,729	△1.8

(1) 資産、負債及び資本

ア 資 産

(7) 固定資産

固定資産は、前年度に比べ40億1,619万3千円(2.4%)減少し1,606億8,713万7千円となっている。

有形固定資産は、前年度に比べ39億9,776万9千円(2.5%)減少し1,591億6,885万8千円となっている。これは、主に管路施設の構築物が増加したものの、中部下水処理場の機能停止に伴う除却などにより減少したものである。

無形固定資産は、前年度に比べ5,102万2千円(4.7%)減少し10億2,666万7千円

となっている。これは、施設利用権及びソフトウェアが減価償却により減少したことによるものである。

投資その他の資産は、前年度に比べ3,259万8千円(7.1%)増加し4億9,161万2千円となっている。これは、水洗便所改築資金貸付金の減少により長期貸付金が減少したものの、東京電力パワーグリッド(株)社債の購入により投資有価証券が増加したことによるものである。

(4) 流動資産

流動資産は、前年度に比べ7億7,146万4千円(5.7%)増加し143億8,117万1千円となっている。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。

下水道使用料に係る未収金は7億1,449万6千円となっている。このうち、6年4月末で滞納となっているものは6,422万1千円であり、前年度に比べ553万9千円減少している。また、受益者負担金・分担金及び水洗便所改築資金貸付金償還金の6年4月末の未収金については、37万4千円、1,175万9千円であり、前年度に比べそれぞれ19万1千円、200万3千円減少している。

なお、当年度に消滅時効等により不納欠損処分したものは、下水道使用料は2,600件431万円、受益者負担金・分担金は24件6万9千円となっている。

イ 負債

(7) 固定負債

固定負債は、前年度に比べ29億9,427万円(5.6%)減少し505億4,835万2千円となっている。これは、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債が減少したことによるものである。

(4) 流動負債

流動負債は、前年度に比べ8億2,074万8千円(10.2%)減少し71億9,419万5千円となっている。これは、主に未払金及び建設改良費等の財源に充てるための企業債が減少したことによるものである。

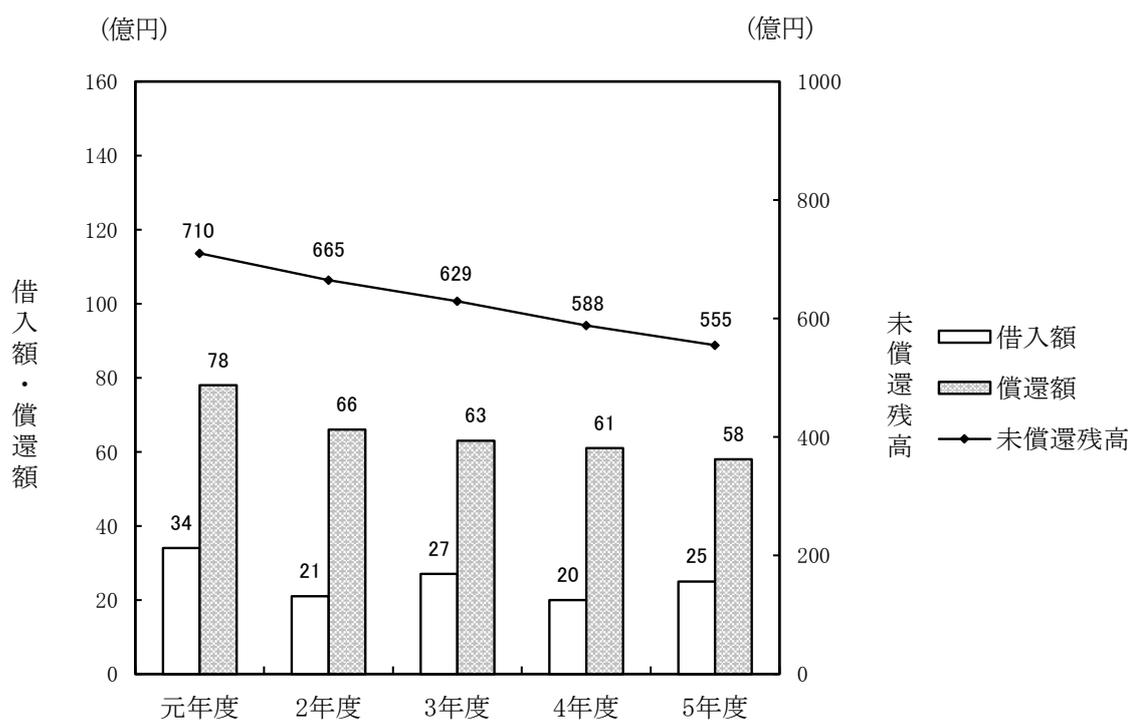
(ウ) 繰延収益

繰延収益は、前年度に比べ 11 億 9,593 万 5 千円(2.2%)減少し 520 億 7,716 万円となっている。これは、長期前受金が除却により、大幅に減少したことによるものである。

負債のうち、企業債の過去5か年の推移は次のとおりであり、残高は着実に減少している。

(単位：千円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
借 入 額	3,382,908	2,079,000	2,745,900	2,040,400	2,502,300
償 還 額	7,827,404	6,568,861	6,321,270	6,105,201	5,793,554
未 償 還 残 高	70,958,780	66,468,918	62,893,548	58,828,746	55,537,492



ウ 資 本

(7) 資本金

資本金は、前年度に比べ 33 億 8,410 万 5 千円(5.7%)増加し 632 億 5,809 万 9 千円となっている。これは、一般会計からの出資金を繰入れたこと及び未処分利益剰余金を組入れたことによるものである。

(1) 剰余金

剰余金は、前年度に比べ16億1,788万2千円(44.8%)減少し19億9,050万1千円となっている。

資本金剰余金は、前年度と同額となっている。

利益剰余金は、前年度に比べ16億1,788万2千円(46.1%)減少し18億8,841万4千円となっている。これは、主に当年度未処分利益剰余金が減少したことによるものである。

(2) 財務分析

財務分析の結果は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	全国平均 (4年度)	備 考
自己資本 構成比率	59.8	61.8	63.8	65.5	67.0	65.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	98.3	98.0	97.4	96.7	95.7	101.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定比率	156.9	151.2	146.2	141.1	137.0	147.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	134.6	141.1	158.6	169.8	199.9	73.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

注 「全国平均」は、地方公営企業法適用企業団体の全下水道事業の平均である。

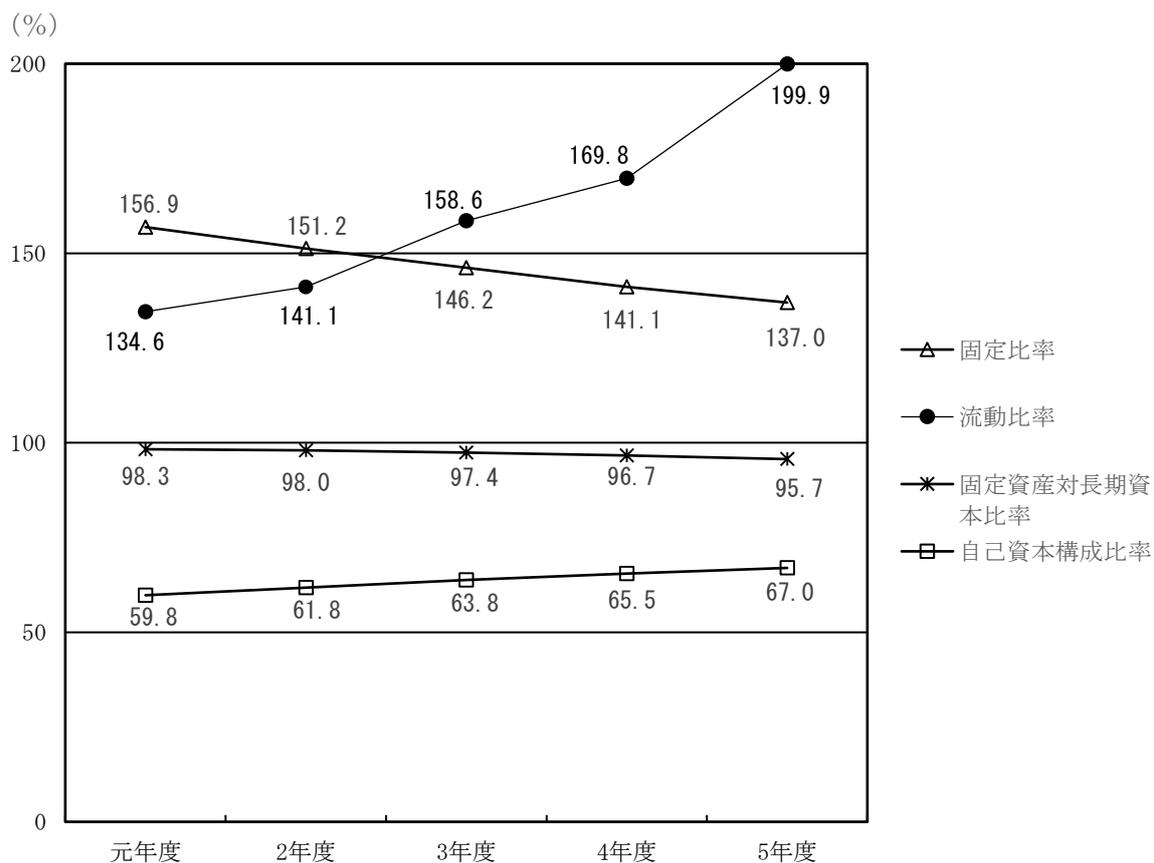
「自己資本構成比率」は、負債及び資本に占める資本金等の割合であり、この比率が高いほど経営の安全性は高いものとされており、当年度の比率は67.0%である。

「固定資産対長期資本比率」は、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下が好ましいとされており、当年度の比率は95.7%である。

「固定比率」は、固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示すもので、100%以下が好ましいとされており、当年度の比率は137.0%である。

「流動比率」は、企業の支払能力をみるもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、100%以上が好ましいとされている。当年度の比率は199.9%である。

財務分析比率の推移



(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	5 年 度 ①	4 年 度 ②	増 減 ①-②=③
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	4,518,772	5,332,059	△813,288
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△2,640,610	△1,780,541	△860,069
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△1,165,717	△1,867,306	701,589
資金増減額 ①+②+③=④	712,445	1,684,213	△971,768
資金期首残高 ⑤	12,622,307	10,938,094	1,684,213
資金期末残高 ④+⑤	13,334,752	12,622,307	712,445

下水道事業本来の活動に係る資金の増減を表す業務活動によるキャッシュ・フローは、45億1,877万2千円の資金流入であり、固定資産の取得等に係る資金の増減を表す投資活動によるキャッシュ・フローは、26億4,061万円の資金流出である。また、資金の調達及び返済を表す財務活動によるキャッシュ・フローは、11億6,571万7千円の資金流出となっている。その結果、資金期末残高は133億3,475万2千円となり、前年度に比べ7億1,244万5千円増加している。

5 セグメント情報

本市下水道事業会計の報告セグメントに属する事業の内容及び当年度の営業収益等は、次表のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道区域における下水の排除又は処理
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道区域における下水の排除又は処理

注 特定環境保全公共下水道事業とは、市街化区域以外で生活環境の改善を図るために公共下水道の整備を行うものである。

対象区域・・・田手原地区、三重田地区、中尾地区、三ツ山地区、早坂地区、高島地区の一部、脇岬地区、神浦地区、黒崎地区等

(単位：千円)

区分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	8,608,296	271,028	8,879,323
営業費用	11,694,328	253,090	11,947,418
営業損益	△3,086,032	17,938	△3,068,095
経常損益	△446,958	89,757	△357,201
セグメント資産	166,848,279	8,220,029	175,068,308
セグメント負債	105,627,379	4,192,329	109,819,708

注 セグメントとは、企業の会計情報などを開示する際に事業の種類などによって行われる区分である。

6 むすび

以上が、下水道事業会計決算を審査した結果である。

業務実績については、主に前年度に比べ処理区域内人口が 5,109 人、水洗化人口が 4,876 人、それぞれ減少したことに伴い有収水量も 417,922 m³減少している。

経営成績については、主に営業収益における下水道使用料の減少及び営業費用における資産減耗費が増加した結果、当年度は、前年度に比べ 14 億 5,998 万 8 千円減少し 3 億 6,728 万 8 千円の純損失となっている。

なお、当年度の純損失は、中部下水処理場の機能停止に伴う一時的なものであり、来年度以降は、例年の水準に戻る見込みである。

財政状態については、企業債残高が令和 5 年度末現在、約 555 億円となっているものの、その額は年々着実に減少している。また、キャッシュ・フロー計算書においては、投資活動及び財務活動の資金が業務活動の資金で賄われており、資金期末残高は約 133 億円となっている。

多額の企業債残高を抱えている中で、前述のとおり、当年度は一時的に純損失となっているものの、累積資金が一定確保されており、経営状況は概ね良好といえる。

下水道事業の経営にあたっては、今後も人口減少等に伴う水需要の減少に連動し、有収水量の減少により下水道使用料の増加が見込めない経営環境の中、施設の老朽化により更新需要が増大し、施設の整備・更新に多額の事業費が必要な状況となっている。

このような中、施設のダウンサイジングやスペックの適正化の推進、より経済的な工法や新技術の導入等によるコスト削減に努めるとともに、下水処理場の統合や集落排水処理施設の公共下水道への統合などの下水道施設統合整備事業にも取り組まれているところである。上下水道事業マスタープラン 2015 に掲げる「環境と調和し、強靱で持続する下水道」という基本理念のもと、安定した経営基盤を構築するとともに、強靱な施設基盤の整備を進められたい。

また、下水道事業は水道事業同様、市民に不可欠なライフラインであるが、近年頻発する地震や集中豪雨に加え、災害が発生しやすい本市の地形的特徴から施設、管路の耐震化、雨水対策等によりしっかり取り組む必要がある中で、ライフサイクルの過程で発生する多様かつ膨大な情報を効率的に蓄積することができるアセットマネジメント支援情報システムの運用が開始されたところであり、今後の改築更新、維持管理、災害時等危機対応に積極的に活用するとともに、効率的・効果的な事業運営と一層の経営の健全化に取り組みながら、各事業の着実な実施を期待するものである。